

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

東海産直住宅

グループの名称

東海産直住宅を考える会

直近採択グループ番号

(グループ代表者)

代表者名	吉田 香央里	代表者印
代表者所属先	板蔵ファクトリー株式会社	
代表者所在地	岐阜県瑞穂市稲里88-1	
代表者電話番号	058-322-2511	

(グループ事務局)

事務局事業者名	板蔵ファクトリー株式会社	
事務局担当者名	高橋 なる	印
事務局郵便番号	501-0224	
事務局所在地	岐阜県瑞穂市稲里88-1	
事務局電話番号	058-278-0406	
事務局FAX	058-277-5537	
事務局担当者E-mail	naru_takahashi@ymg-s.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	東海産直住宅
2. グループの名称(必須)	東海産直住宅を考える会
3. 直近採択グループ番号(必須)	--
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛知県、岐阜県、その他近隣地域
5. 結成年(必須)	2018 年
6. グループ代表者名(必須)	吉田 香央里
7. グループ代表者の所属先(必須)	板蔵ファクトリー株式会社
8. グループ代表者所在地(必須)	岐阜県瑞穂市稲里88-1
9. グループ代表者電話番号(必須)	058-322-2511
10. グループ事務局事業者名(必須)	板蔵ファクトリー株式会社
11. グループ事務局担当者名(必須)	高橋 なる
12. グループ事務局郵便番号(必須)	501-0224
13. グループ事務局所在地(必須)	岐阜県瑞穂市稲里88-1
14. グループ事務局電話番号(必須)	058-278-0406
15. グループ事務局FAX番号(必須)	058-277-5537
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	nar_u_takahashi@ymg-s.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	8	事業者が海外または国有林の場合は法人の登記の入手が不可能となります。
II. 製材・集成材製造・合板製造	13	事業者が海外の場合は法人の登記・念書の入手が不可能となります。
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	5	-
IV. プレカット	3	手刻みによりプレカット事業者を経由しない場合があります。
V. 設計	10	施工事業者が設計を行う場合があります。
VI. 施工	19	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPPC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明 <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明		国産材		3	国内
		外材		3	国外
		国産材		2	国内
		外材		2	国外
		国産材		2	国内
		国産材		2	国内
		外材		2	国外
		国産材		2	国内
		国産材		4	国内
		外材		4	国外
	岐阜証明材	岐阜県	岐阜証明材推進制度	1	国内
	ぎふ性能表示材	岐阜県	ぎふ性能表示材推進制度	1	国内
愛知県産材	愛知県	愛知県産材認証機構認証制度	1	国内	

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数 (必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		40	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	40	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		48	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	48	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		19	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	19	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
性能向上計画認定住宅		経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		10	戸	
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸	
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸	
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸	
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸	
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
性能向上計画認定住宅		未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		19	戸	
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	19	戸	
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸	
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸	
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸	
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		38	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	38	戸		
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		38	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	38	戸		
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		2	棟	
					200	m ²	
			その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		0	棟	
					0	m ²	
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	着工日が早い物件を優先に配分する。その他は厳正なる抽選によって配分する。						
E. 平成29年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
	優良建築物型						
	採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸	
採択床面積	m ²	交付申請床面積	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	m ²		

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 東海産直住宅	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、その他近隣地域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 東海産直住宅を考える会	(結成年) 2018年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	--	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】	◎、○ 記入欄	
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	当グループの供給対象地域は、長良川や木曾川といった大きな河川を中心に、1000メートル級の山や自然公園も多く、都市圏としては比較的バランスのとれた地域である。しかし、濃尾平野の地盤は軟弱で、揺れに加え液状化の被害も全国で最悪クラスとなると予想されているため、地盤の強化が最も重要だと考えられる。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	東海地方は、地震によって地盤が大きな被害に見舞われる危険をはらむため、地盤調査は弊社が指定したいずれかの方法で行う。愛知県は地域材に対する認知度が岐阜に比べ低いため、岐阜県産材の商品提案時に、愛知県産材の商品も合わせて紹介し、認知拡大に努める。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地震対策として、地盤調査にはスウェーデン式サウンディング試験またはレイリー波を採用する。木材は岐阜県産材を主に提案し、木材以外の地産地消材として、愛知県産材の焼き物(タイル)や和紙などを提案していく。事務局は、地域材の商品に対して積極的に情報収集をし、グループへ広める。	◎
④①～③の背景	東海地方では、マグニチュード8クラスの巨大地震発生の切迫性が指摘されている。駿河トラフ周辺の部分の岩盤は160年以上もずれておらず、「いつ起こってもおかしくない」状況である。また、都市圏のため、環境負荷低減の取組を積極的に行っていく必要がある。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	当グループは愛知県を主にターゲットとしているが、岐阜県に比べ、地域材を使用した住宅になじみが少ないため、チラシやホームページ、メルマガなど、多様な手段で積極的にPRを行う。	◎

イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】	◎、○ 記入欄	
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 使用する構造材の一部を規格化することで生産性向上と効率化を図る。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 各メーカーと協力して、統一化したプラン提案を行う。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 仕様を一部規格化・統一化し、標準仕様を設定し、コストダウンの工夫に努める。	◎
②-1 建材・資材調達 の共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 建材・資材調達の窓口をひとつにして、共同化を図る。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 調達を共同化できるものは、事務局を中心にまとめ、合理化を図る。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 一部構成員と委員会を設置し、木材生産業者と密な情報交換を定期的に行う。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 事務局が中心となり勉強会を企画し、相談やサポートできる体制を整える。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 未経験事業者に合わせて内容で、勉強会・講習会を行う。施工や設計について具体的に提案を行い、信頼性向上に努める。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 事務局を中心に、グループルールをまとめたチェックリストの整備をする。ランダムで現場チェックを行う。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 見積は、なるべく一式でまとめて表示せず、詳細を記載する。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ホームページ、SNSを上手く活用し、地域材の認知拡大や、グループの活動報告を定期的に行う。	◎
c		
① 週休2日制の導入の取組	■ ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員毎に異なるので、各構成員に任せる。	
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 有志の集まりで意見交換を行い、事務局は内容をグループ全体へ発信する。	◎
③ 社会保険への加入	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: イベント等、構成員が集まる機会を設け、社会保険の加入の呼びかけを行う。	◎
④ 安全及び健康の確保のための取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: イベント等、構成員が集まる機会を設け、労働者の安全・健康について呼びかけを行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	特にありません。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 東海産直住宅	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、その他近隣地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 東海産直住宅を考える会	(結成年) 2018 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	--	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄	
a	① 住宅蓄履歴情報のメンテナンス基準	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工事業者は長期優良住宅の場合は情報サービス機関の住宅履歴システムを活用し、データを蓄積する。(機関の指定はしない)	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 情報サービス機関の住宅履歴システムを利用する。常用の第三者機関が無い場合は、事務局で提案・紹介を行う。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事業者は事務局へシステムの登録が確認できる書類を提出する。(システムのスクリーンショットなどの印刷でも可)	◎
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事業者は定期点検を行い、適切な維持管理に努める。(点検時期・内容は各事業者ごとに異なる)	◎
		②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画に基づき、適切に補修を行う。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検について、補修内容をシステムへ追加入力し、データを蓄積するなど、施工主が随時確認できるよう努める。	◎
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 自社イベントの一環として住宅のメンテナンスや点検についての講習会実施を検討する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 安全に配慮し、簡単なイスやテーブルなどの家具づくり体験・木工教室を企画する。	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて相談窓口を常時開設。相談・問題があった場合、グループ全体で連携し、早期解決に努める。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会を有志で集まり定期的に開催し、内容の見直しを行う。	◎	
⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は上記委員会の総会で出た意見・情報をまとめ、グループ全体に共有する。	◎		
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 万が一、倒産・解散があった場合は理事会が中心となり、グループ内の構成員から継承事業者を紹介する。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵保険会社と連携し、勉強会を企画・実施する。	◎	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	特にありません。			

エ. グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 自社やグループ構成員が開催するイベントで、情報提供の出来る機会を作り、PRする。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅省エネルギー技術講習会(施工)のテキストに基づく施工方法を基本とする。	◎
		②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場やプレカット工場へ、抜き打ち視察を不定期に行う。
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: プレカット事業者月に1回確認を行い、受注状況の把握に努める。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員の成功事例などを事務局でまとめ、共有化を図ることでグループ全体の技術力向上へ繋げる。	◎
	④ ③に基づき業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期的に有志で集まり、意見交換のできる交流会の実施を検討。	◎
	b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 10 今年度の参加目標人数 10
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数		昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 0	◎
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組		<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局で受講状況の把握に努め、未受講の事業者には定期的にアナウンスを行う。	◎
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 新技術、新商品の情報収集に力を入れ、具体的な活用方法を検討する。	◎
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域材を使用し、建築図面に合わせたフルオーダー家具の提案を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	特にありません。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 東海産直住宅	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、その他近隣地域												
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 東海産直住宅を考える会	(結成年) 2018年												
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---													
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。														
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与														
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄												
a														
①	地域材利用に関する 共通 ルール(必須)	土台は「愛知県産材認証機構認証材、岐阜証明材、ぎふ性能表示材、国内の合法木材」の材を使用する。 梁桁は「愛知県産材認証機構認証材、岐阜証明材、ぎふ性能表示材、国内外の合法木材」の材を使用する。 柱は「愛知県産材認証機構認証材、岐阜証明材、ぎふ性能表示材、国内外の合法木材」の材を使用する。 土台・梁桁・柱の地域材使用の合計が、全体の60%以上となるようにする。												
②	地域材利用の1棟当 たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上												
③	標準的な地域材の使 用部位(必須)	<table border="1"> <tr> <td>主要構造材</td> <td>土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>羽柄材</td> <td>間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>造作材</td> <td>枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>板材</td> <td>壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> </table>	主要構造材	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している		柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している		梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	羽柄材	間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	造作材	枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	板材	壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
主要構造材	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
	柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
	梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
羽柄材	間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している													
造作材	枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している													
板材	壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している													
④	地域材の流れ(フロー図) などグループの取組に 関する補足説明	<p>原木: 事業者が海外または国有林の場合は法人の登記の入手が不可能となります。 製材: 事業者が海外の場合は法人の登記・念書の入手が不可能となります。 PC: 手刻みによりプレカット事業者を経由しない場合があります。 設計: 施工事業者が設計を行う場合があります。</p>												
b														
①-1	地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局とプレカット事業者を中心に、在庫把握を月1回行う。												
①-2	地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局で市場価格の情報収集をし、グループ構成員に情報発信を行う。												
②	グループ全体における地 域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: プレカット事業者と製材事業者と連携を図り、随時予測を行っていく。												
c														
①-1	畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 和室だけでなく、LDKの一角など小スペースの畳の活用も提案する。												
①-2	和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 和瓦の活用は少なくなってきているが、特性やメリットをまとめ、提案を行う。												
①-3	襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 畳の提案に合わせて、襖の提案も行う。												
①-4	障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 和紙を使用した障子を積極的に提案していく。												
②-1	その他地域の伝統的な素 材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 内壁やインテリアに岐阜県産・愛知県産の和紙、タイルを使用したモデルハウスを使い、実用に近い形でPRを行う。												
②-2	その他地域の伝統的な意 匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 東海地方の伝統工芸品の認知度を高め、伝統的な意匠への活用を推奨する。												
d														
①	地域の伝統的なデザ インを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ショールームを使い、実物を展示し見せることで、イメージを掴みやすくなるなど、提案の仕方を工夫する。												
②	地域の住まい方の継承に つながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局に常設窓口を設け、事業者から受けた相談に対して提案を行う。												
③	地域の街並み形成へ寄 与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建設地の景観条例に配慮した設計、提案を行う。												
④	和の住まいの要素を取 入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 杉や桧を使ったインテリア、家具を含めた空間提案を行う。												
その他	※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入 してください。	原木～建築だけでなく、家具提案も行い、木材を中心とした設計全体を提案できるよう、木材のトータルワンストップ体制を整え、強化していく。												
カ. その他														
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄												
東日本大震災の復興に資する取組	事務局、またはグループ構成員に対して、復興に必要な依頼があった場合は、グループ全体で共有し、サポートする。	◎												
平成28年熊本地震の復興に資する取組	緊急時に対応できる様、グループ内の連携体制や活動方針を検討する。 九州檜など、被災地の材料を積極的に活用し、認知拡大、復興支援に貢献する。	◎												

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 東海産直住宅	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、その他近隣地域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 東海産直住宅を考える会	(結成年) 2018 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
 ※この項目は、高度省エネ型・優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

■ 共通ルール

- ・土台は「愛知県産材認証機構認証材、岐阜証明材、ぎふ性能表示材、国内の合法木材」の材を使用する。
- ・梁桁は「愛知県産材認証機構認証材、岐阜証明材、ぎふ性能表示材、国内外の合法木材」の材を使用する。
- ・柱は「愛知県産材認証機構認証材、岐阜証明材、ぎふ性能表示材、国内外の合法木材」の材を使用する。
- ・土台・梁桁・柱の地域材使用の合計が、全体の60%以上となるようにする。

■ ゼロエネ住宅

岐阜県・愛知県は日射熱取得性能・断熱性能が十分に確保できる地域なので積極的にPRする。
 現時点で、未経験の事業者も多いので2020年の省エネ基準の義務化に向けて、グループ全体のレベルを向上させるため、サポート体制をより強化していく。

地域：対象地域は4地域、5地域、6地域とする。
 BELS：住宅版BELS認証の「ゼロエネ相当」を取得。



—	基準値	目標値	ランクアップ
4地域	UA=0.6	UA=0.54	UA=0.5
5地域	UA=0.6	UA=0.54	UA=0.5
6地域	UA=0.6	UA=0.54	UA=0.4

■ 認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅

前年度は、ゼロエネ住宅・長期優良住宅に比べて性能向上計画認定住宅はあまり知られていないため、抵抗ある事業者さんが多くいました。

- ・不安や抵抗をなくすため、取り組みやすいプラン、パッケージを提案。
- ・グループ全体の知識を深めるため、勉強会を実施。
- ・相談窓口を活用し、円滑な申請をサポート。



■ その他の取組について

- ・全物件の品質を一定に保つため、第三者の建築士によるチェックを行う。
 施工業者には緊張感を持たせ、施主には安心感を持ってもらう。
- ・事務局はイベント時に専用の相談窓口を設ける。
 その他営業時間内は常時対応できるように、常設窓口も設ける。
- ・勉強会・講習会の開催、グループ全体の省エネに対する知識と技術力の向上を図るため、2020年省エネ義務化に向けた勉強会を行う。
- ・地域材、地産地消費のPRを積極的に行う。
 自社モデルルームやショールームを活用し、地域材・地産地消費を常時展示し、活用例を提案する。
 自社の特性を生かして、地域材を使用した家具やインテリアの提案を行う。



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。